SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS × JCCA 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 Japan Civil Engineering Consultants Association

SDGsでひらく建設コンサルタントの未来

SDGs には17 の目標がありますが、そのすべての目標と関りがある建設コンサルタントの事業活動はSDGs そのものです。

1 建設コンサルタントの事業活動はSDGsの目標に通じ、サステイナブルな社会の実現に貢献しています

2 SDGsへの取り組みによって企業価値を向上し、持続可能な企業経営を目指します

3 建設コンサルタントの事業が一層多様化し発展していく今、様々なステークホルダー（業種）と共創していきます

建設コンサルタント業界におけるSDGsの取り組み分野

技術研鑽、技術革新

- ④ 質の高い技術教育や継続的な技術研鑽への取組み
- ⑨ 質が高く信頼でき、強靭なインフラ構築と技術革新
- ⑰ 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

安全・安心な社会の実現

- ① 気候変動による開発途上国の経済、社会、環境への影響を軽減する取り組み
- ③ 生活環境の保全に配慮したインフラ整備
- ⑩ 海外への技術移転等による発展途上国の成長支援
- ⑯ 全ての人々に平等、平和で包摂的な社会の促進

全ての人々が活躍する社会

- ⑤ 男女ともが働きやすい環境整備への取り組み
- ⑧ 働き方改革の推進

強靭な国土と質の高いインフラ整備、防災・環境保全、気候変動対策、エネルギー

- ② 安定した食料の供給など農業生産基盤強化への取り組み
- ⑥ 水の循環における様々な場面での取り組み
- ⑦ 環境負荷の小さいまちづくりの推進
- ⑪ 安全で強靭でかつ持続可能なまちづくり
- ⑫ 社会基盤施設を使い続けるための長寿命化への取り組み
- ⑬ 気候変動や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）の強化
- ⑭ 陸域からの負荷軽減による海洋汚染の防止
- ⑮ 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進

一般社団法人
建設コンサルタンツ協会 と SDGs
Japan Civil Engineering Consultants Association

建設コンサルタンツ協会におけるSDGsの取り組みの具体例

ESG投資が急増するなか、企業にとってSDGsは投資家や顧客も含めた全てのステークホルダーに対する企業価値の向上や長期的なリスクを踏まえた安定経営のためのビジネスの切り口と捉えることができ、これは国土を創り、国土を守る建設コンサルタントにおいても同様です。建設コンサルタントはSDGsによって社会課題を解決し、企業価値の向上に取り組みます。

技術研鑽、技術革新

高度で良質な社会資本を整備するための建設コンサルタント業務に係る管理技術者の育成等を図るRCCM（シビルコンサルティングマネージャ）資格制度（試験の実施、認定、登録、更新）に取り組み、登録者は30,936名（令和4年3月15日現在）となっています。また、技術者の継続的な自己研鑽、能力開発を行うため、CPD（Continuous Professional Development）登録制度を運用しています。インフラ分野のDX（Digital Transformation）については、これを積極的に推進することで、デジタル技術を活用し、インフラにより国民の生活、社会活動、経済活動を支えています。またDXの推進においては、建設業界以外（例えば、通信業界、システム・ソフトウェア業界等）の異業種との連携によるオープンイノベーションによって革新的技術開発に取り組んでいます。

安全・安心な社会の実現

都市開発、交通、水資源、農村開発、環境など幅広い分野の技術移転を通じて発展途上国の成長を支援するとともに、後進国・中進国の経済成長を促すインフラ整備により、国際的な格差社会の緩和に貢献しています。国内外においては、大気、水質、騒音等による生活環境への影響に配慮したインフラ整備や、衛生的な生活基盤を支える水インフラの計画・設計、維持管理、事業運営などを通じて、安心・安全な社会の実現に取り組んでいます。

全ての人々が活躍する社会

建設コンサルタントは、i-Constructionの推進等により生産性向上に努めているほか、テレワーク制度の導入、完全週休2日・深夜残業ゼロの実現を目指して働き方改革を推進し、担い手の確保や就業環境改善に向けて受発注者協議に取り組んでいます。また、えるぼし認定（女性活躍推進法に基づく女性活躍推進企業）、くるみん認定（次世代育成支援対策推進法にもとづく仕事と子育ての両立支援に取り組んでいる企業）を受ける企業も増えており、多様な人が多様な働き方を実現できる環境整備を進めています。

強靭な国土と質の高いインフラ整備、防災・環境保全、気候変動対策、エネルギー

激甚化する震災、風水害等の自然災害に対して防災・減災に取り組み、気候変動を踏まえた国土の強靭化に取り組んでいます。災害大国とも言われる我が国では、災害から暮らしを守るための防災計画や被災からの復旧・復興に取り組み、インフラの長寿命化とあわせて災害に強いまちづくりや農漁村整備に貢献しています。また、環境分野では陸域からの汚濁負荷削減や汚水処理による公共用水域の保全、陸域・水域の生態系保全に取り組んでいるほか、省エネルギーへの転換、再生可能エネルギーの導入など、2050年のカーボンニュートラル実現につながるインフラの計画、設計、維持管理、事業運営に取り組んでいます。